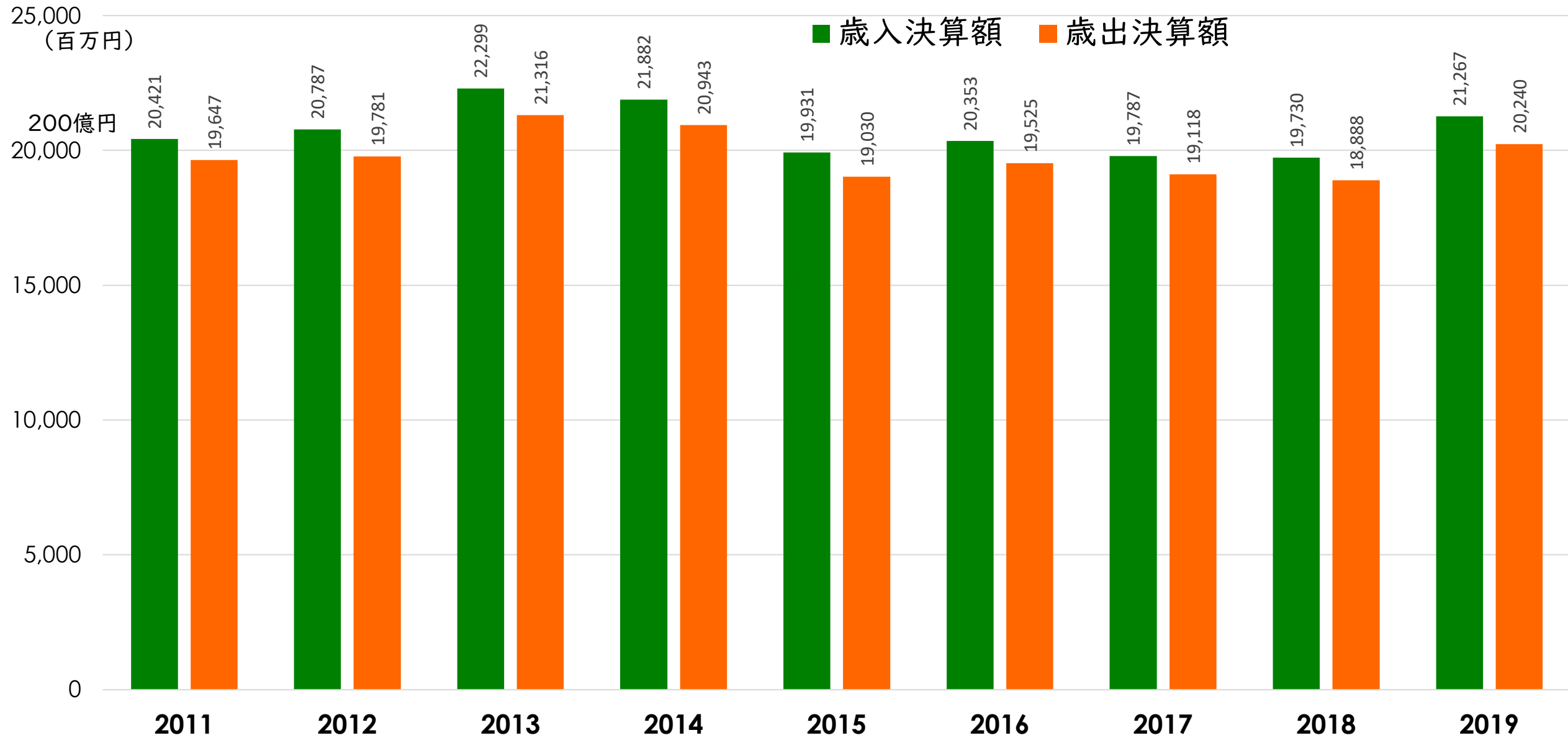
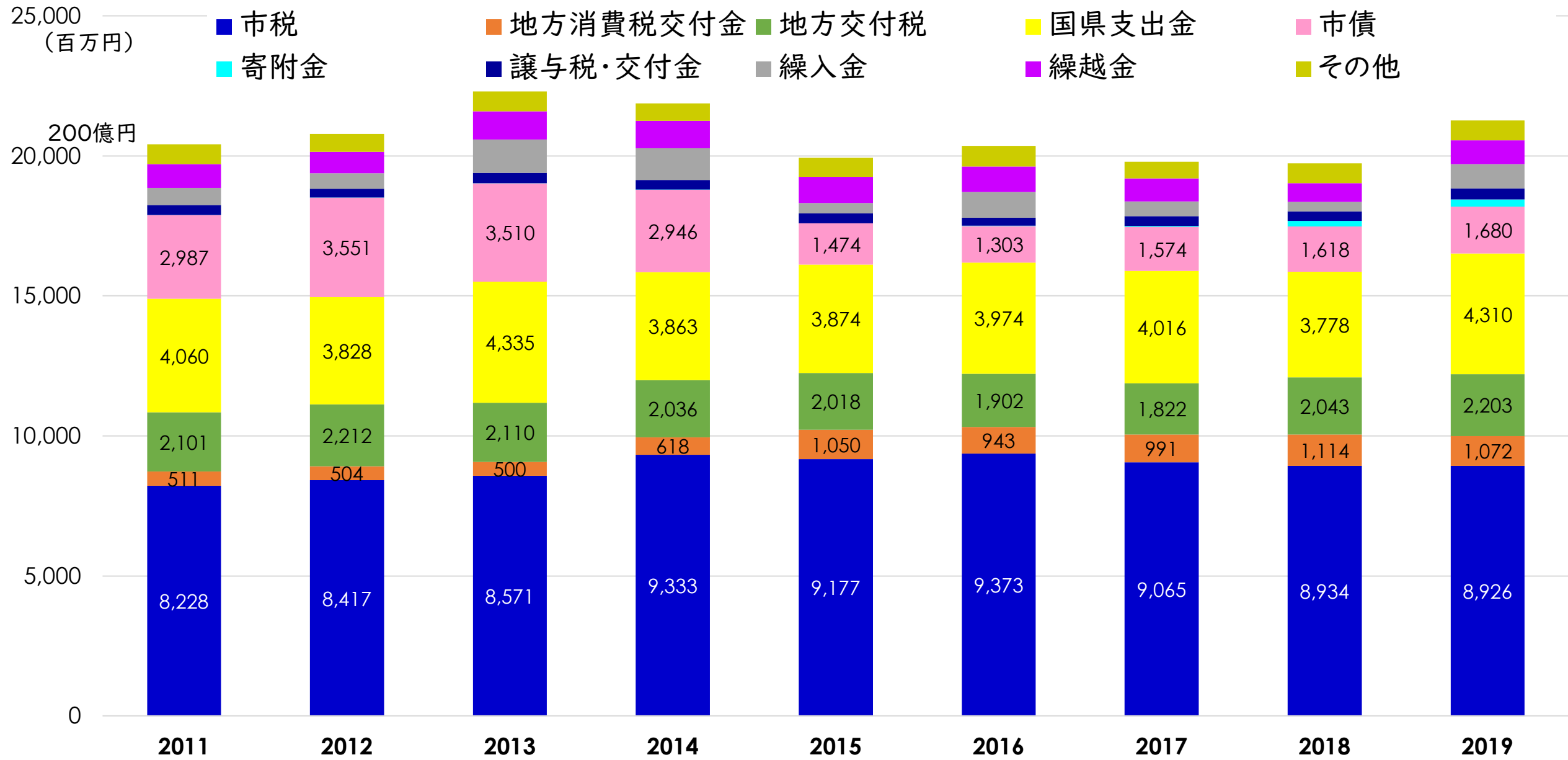


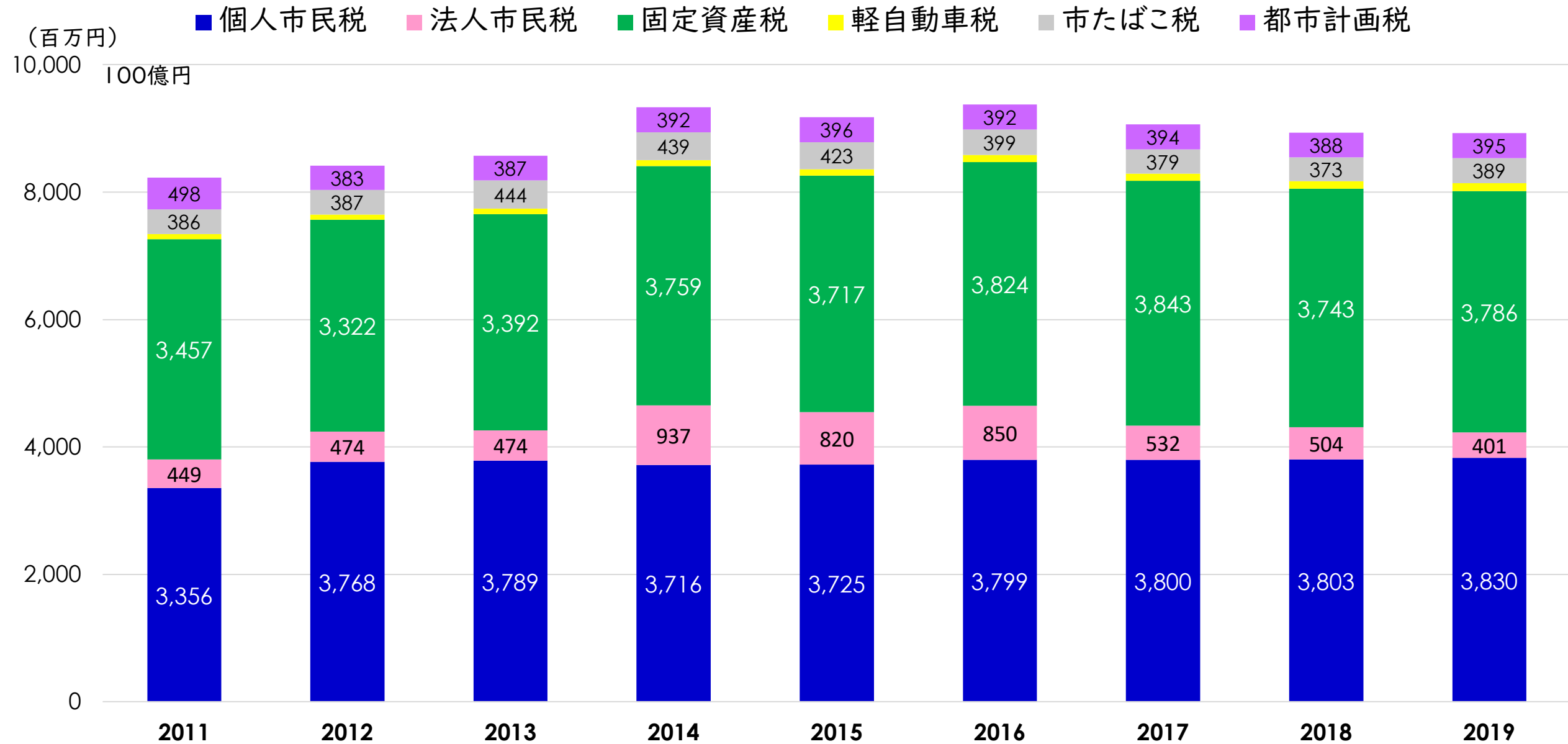
# 北本市 令和元(2019)年度 決算 一般会計・歳入歳出の総額



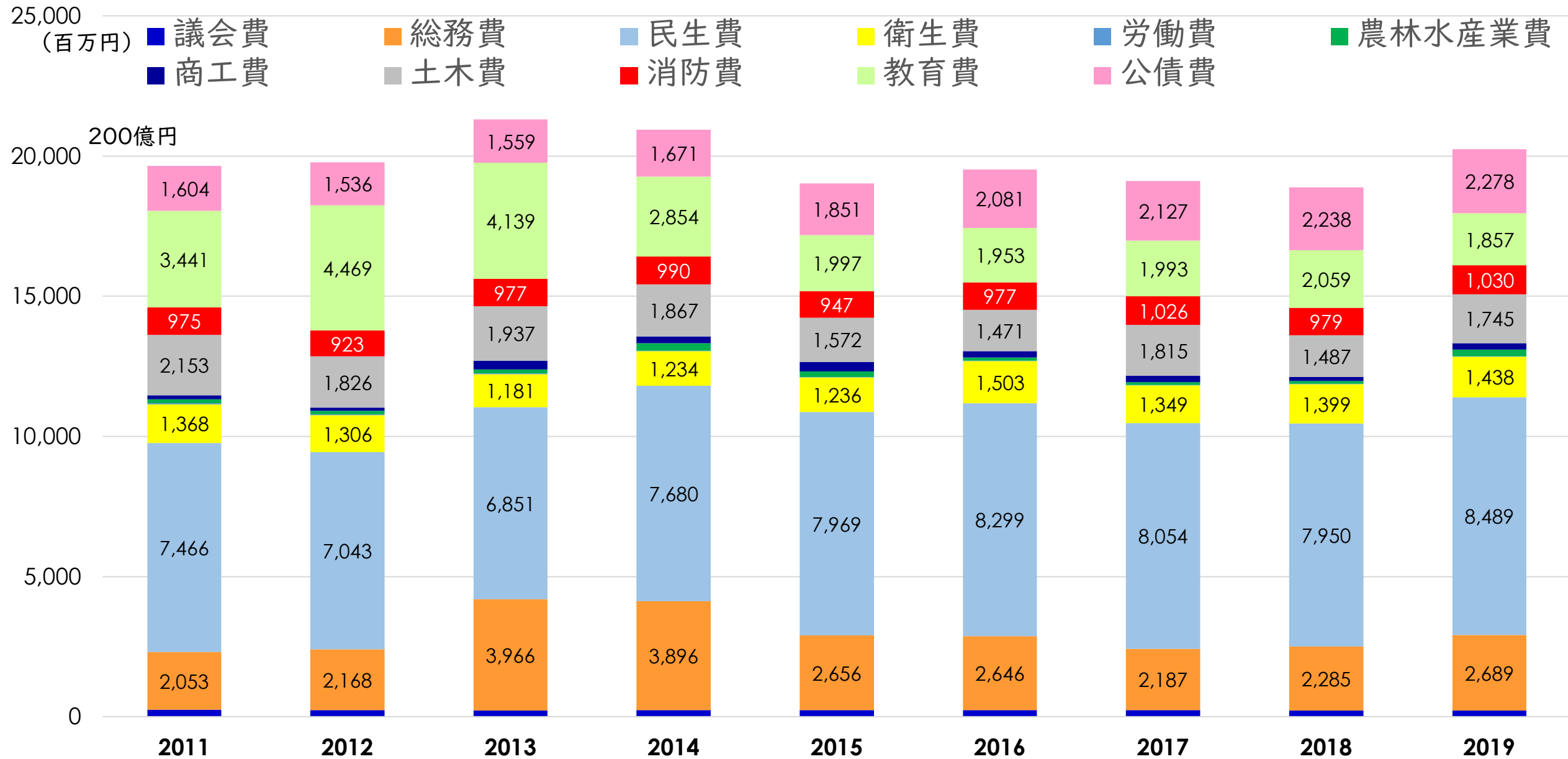
# 北本市 令和元(2019)年度 決算 一般会計・歳入の内訳



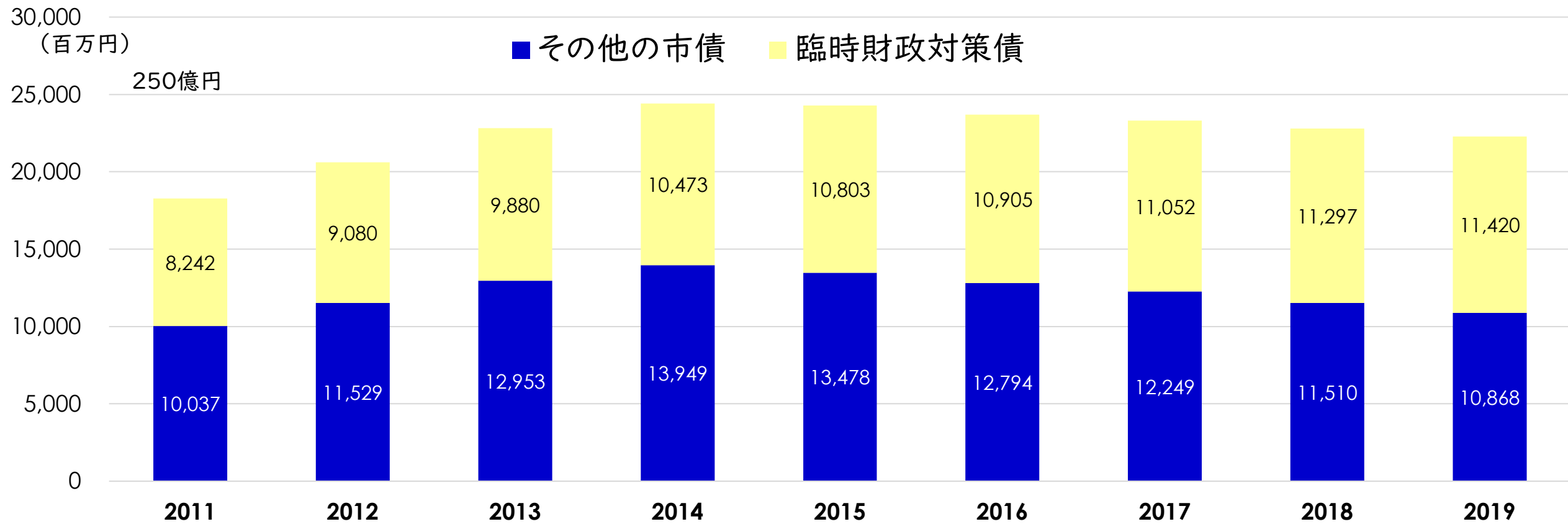
# 北本市 令和元(2019)年度 決算 一般会計・歳入 市税の内訳



# 北本市 令和元(2019)年度 決算 一般会計・歳出の内訳



# 北本市 令和元(2019)年度 決算 普通会計・市債の残高

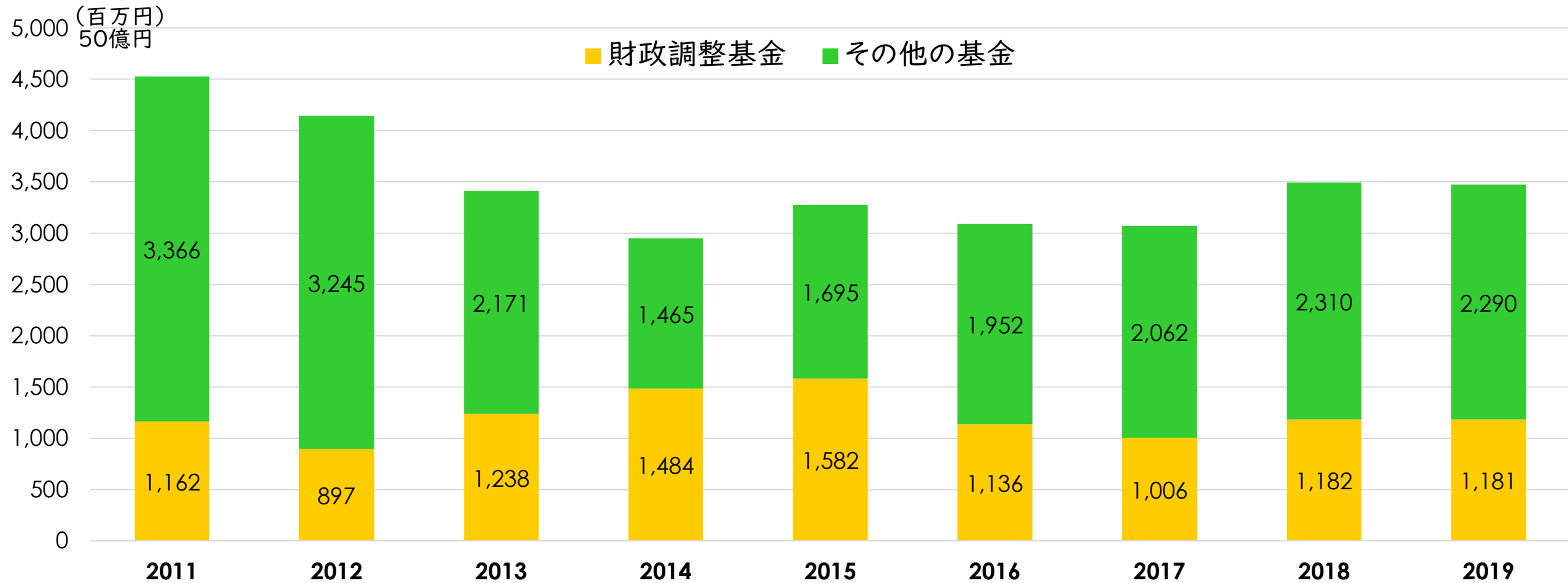


## ◆臨時財政対策債◆

従来は地方財政の毎年度の財源不足を交付税特別会計による借入により補てんしていた制度を、地方財政対策の見直しにより、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分の補てんとして発行が許可される特例地方債。

その元利償還金は、**普通交付税の基準財政需要額に100%算入される。**

# 北本市 令和元(2019)年度 決算 普通会計・基金の残高

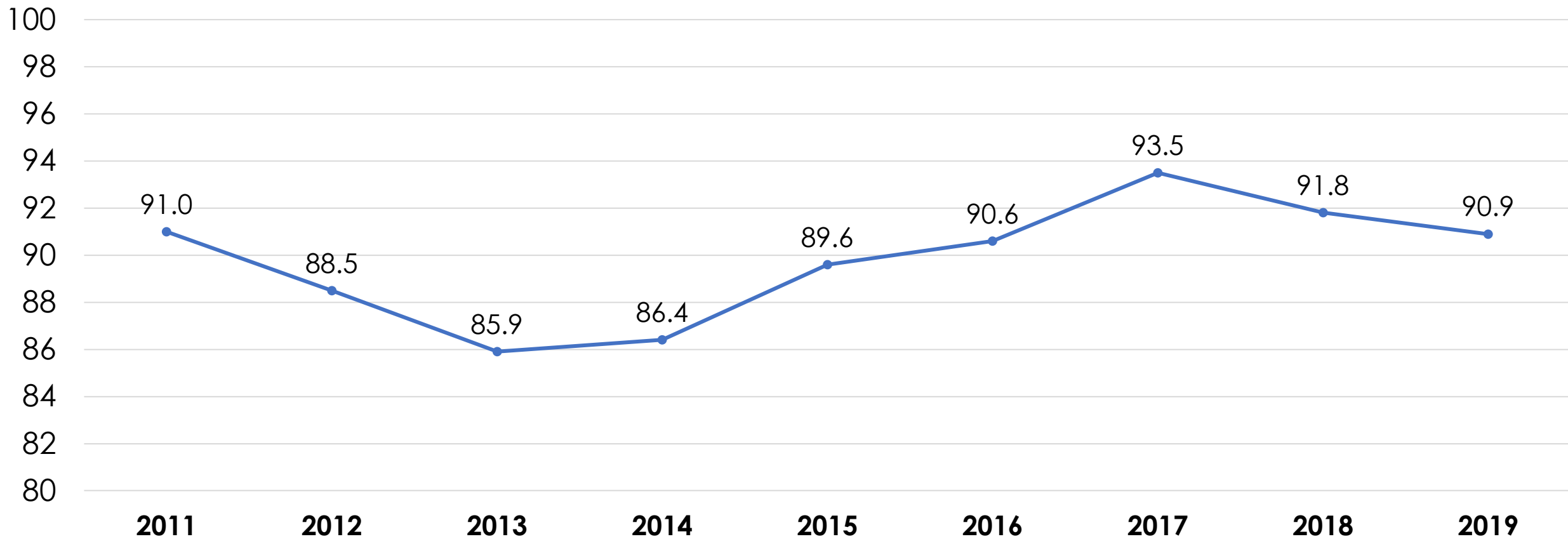


## ◆財政調整基金◆

黒字期に積み立てておき、赤字期に取り崩すことで、年度間の収支状況を平準化するための基金。決算で剰余金が生じた場合は、その2分の1を下回らない額を基金に積み立てなければならない。

一般的には、当初予算で取崩し、補正予算で取崩しを取り止め、決算確定後に積み立てることで、残高を維持している。

# 北本市 令和元(2019)年度 決算 経常収支比率



## ◆経常収支比率◆

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債がどの程度充当されたかを示す。比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

80%を超えると弾力性を失いつつある状況にあるとされている。

# 北本市 令和元(2019)年度 決算 義務費の割合

【決算額】

(単位 千円)

項目	平成23年度 2011年度	平成24年度 2012年度	平成25年度 2013年度	平成26年度 2014年度	平成27年度 2015年度	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度	令和元年度 2019年度
人件費	3,797,406	3,670,793	3,443,078	3,323,198	3,443,925	3,398,725	3,334,706	3,335,316	3,328,089
扶助費	3,855,906	3,843,303	3,856,936	4,081,865	4,247,683	4,510,908	4,623,446	4,503,972	4,859,900
公債費	1,618,795	1,596,699	1,625,161	1,766,290	1,958,598	2,205,025	2,265,437	2,336,264	2,302,177
義務費計	9,272,107	9,110,795	8,925,175	9,171,353	9,650,206	10,114,658	10,223,589	10,175,552	10,490,166
歳出合計	19,814,632	19,962,590	21,471,186	21,112,279	19,135,907	19,643,738	19,263,623	18,960,234	20,241,804

【構成比】

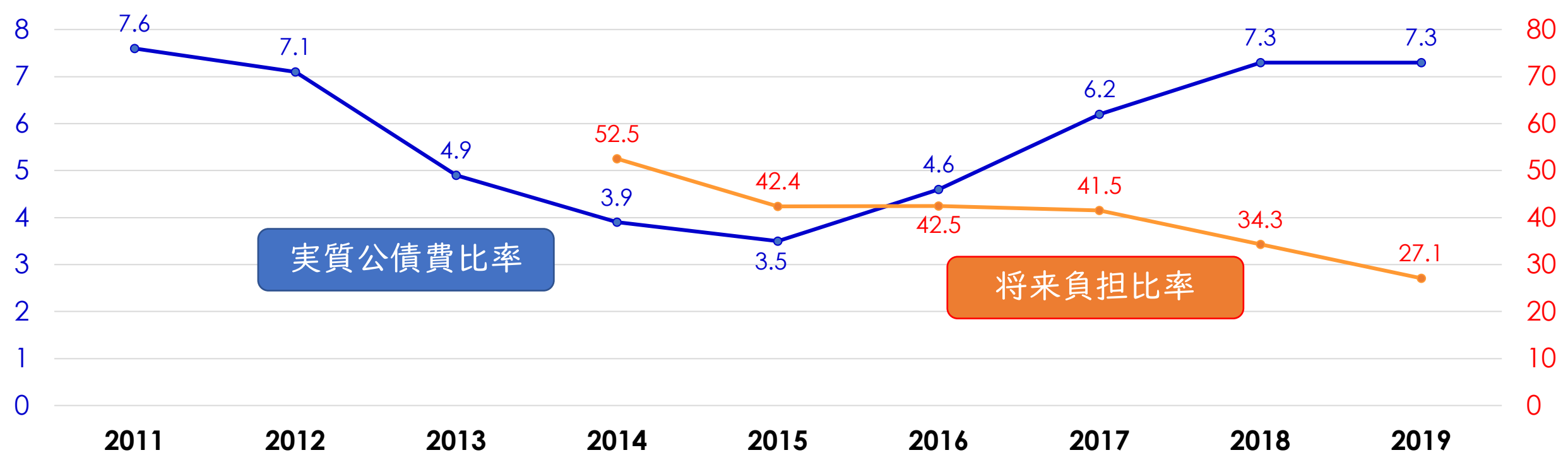
人件費	19.2%	18.4%	16.0%	15.7%	18.0%	17.3%	17.3%	17.6%	16.4%
扶助費	19.5%	19.3%	18.0%	19.3%	22.2%	23.0%	24.0%	23.8%	24.0%
公債費	8.2%	8.0%	7.6%	8.4%	10.2%	11.2%	11.8%	12.3%	11.4%
義務費計	46.8%	45.6%	41.6%	43.4%	50.4%	51.5%	53.1%	53.7%	51.8%

## ◆扶助費◆

生活保護法や児童福祉法、老人福祉法など、生活困窮者及びその他の社会福祉関係法に基づき交付される経費。



# 北本市 令和元(2019)年度 決算 健全化判断比率



実質公債費比率	実質的な公債費の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	普通会計が将来負担する見込みの債務額から償還に使える財源見込み額を差し引いた将来負担額の標準財政規模に対する比率
標準財政規模	地方税や普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源の理論値による額